

株 主 各 位

埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目275番地
日 本 製 罐 株 式 会 社
取締役社長 伊 藤 正 美

第107期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第107期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成24年6月27日（水曜日）午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------------|--|
| 1. 日 時 | 平成24年6月28日（木曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目275番地
日本製罐株式会社 本社 3階会議室 |
| 3. 目 的 事 項
報 告 事 項 | 1. 第107期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役
会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第107期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）
計算書類報告の件 |
| 決 議 事 項 | |
| 第1号議案 | 取締役2名選任の件 |
| 第2号議案 | 監査役2名選任の件 |
| 第3号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |
| 第4号議案 | 退任取締役および退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出  
くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修  
正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス  
<http://www.nihonseikan.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による経済活動の停滞から緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州債務危機を背景とする世界経済の減速や為替レートの動向、デフレの影響、雇用情勢の悪化等の懸念から厳しい状況で推移しました。

製缶業界におきましては、製品需要が引続き減少する中で、鉄鉱石等の資源価格の上昇により原材料費が高騰するという高コスト環境で推移いたしました。

このような経営環境の中で、当社グループは、経営努力をいたしました。が、前連結会計年度比減収・減益の厳しい結果を強いられました。

当連結会計年度の業績は、売上高7,392百万円で前連結会計年度比1,126百万円、13.2%の減少、営業損失681百万円(前連結会計年度は、営業損失192百万円で488百万円の悪化)、経常損失614百万円(前連結会計年度は、経常損失122百万円で491百万円の悪化)、当期純損失は653百万円(前連結会計年度は、当期純損失214百万円で438百万円の悪化)となりました。

製品別の売上高は、180缶は5,754百万円で前連結会計年度に比べて0.8%の増加、美術缶は1,344百万円で前連結会計年度比42.5%の減少、その他は293百万円で前連結会計年度比38.4%の減少となりました。

なお、当期の期末配当につきましては、厳しい収益環境を勘案し、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきたいと存じます。今後は、早期に安定収益を確保する体制を整え、復配を目指す所存であります。

当連結会計年度における製品別の売上高は次のとおりです。

(製品別売上高)

| 品名   | 第107期<br>(平成24年3月期) |       | 第106期<br>(平成23年3月期) |       |
|------|---------------------|-------|---------------------|-------|
|      | 金額                  | 構成比   | 金額                  | 構成比   |
| 180缶 | 5,754               | 77.8  | 5,706               | 67.0  |
| 美術缶  | 1,344               | 18.2  | 2,336               | 27.4  |
| その他  | 293                 | 4.0   | 475                 | 5.6   |
| 合計   | 7,392               | 100.0 | 8,518               | 100.0 |

② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は97百万円、その主なものは、180缶・美術缶設備の改修および更新であります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度において、新株式発行および社債発行等の資金調達は行っておりません。なお、設備投資資金は、自己資金並びに金融機関からの借入金を充当しております。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

| 区 分                       | 年 度 | 第104期<br>(平成21年3月期) | 第105期<br>(平成22年3月期) | 第106期<br>(平成23年3月期) | 第107期<br>(当連結会計年度<br>(平成24年3月期)) |
|---------------------------|-----|---------------------|---------------------|---------------------|----------------------------------|
| 売 上 高(百万円)                |     | 9,229               | 9,262               | 8,518               | 7,392                            |
| 経 常 利 益(百万円)              |     | 27                  | 179                 | △122                | △614                             |
| 当 期 純 利 益(百万円)            |     | 43                  | 228                 | △214                | △653                             |
| 1 株 当 た り<br>当 期 純 利 益(円) |     | 3.74                | 19.76               | △18.51              | △56.44                           |
| 総 資 産(百万円)                |     | 10,657              | 10,531              | 9,668               | 9,186                            |
| 純 資 産(百万円)                |     | 2,445               | 2,677               | 2,342               | 1,718                            |
| 1 株 当 た り<br>純 資 産 額(円)   |     | 185.00              | 208.01              | 180.33              | 128.09                           |

(注) △は損失を示しております。

(3) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

当社に親会社はありません。

② 子会社の状況

当社の子会社は下記の1社であります。

| 会 社 名    | 資 本 金     | 出 資 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容 |
|----------|-----------|---------|---------------|
| 太陽製罐株式会社 | 113,850千円 | 60.0%   | 金属缶の製造        |

(注) 当社の子会社である太陽製罐株式会社は、平成24年4月23日付でJFE製缶株式会社と共同株式移転により設立された親会社JNMホールディングス株式会社の100%出資の子会社となりました。

#### (4) 対処すべき課題

わが国経済の先行きにつきましては、景気を持ち直し傾向が確かなものとなることが期待されますが、欧州債務危機による金融不安や原油価格の上昇、これらを背景とした海外景気の下振れ等によって、景気が下押しされるリスクがあります。

当社グループをとりまく環境は、原材料費の高騰、販売数量の減少から、原材料費高騰分の価格転嫁による収益対策が急がれますが、当社におきましては、お得意さまにご満足いただける高品質製品を提供し、お得意様ニーズに対応した営業を展開し、業績の早期回復を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒今後とも変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

#### (5) 主要な事業内容（平成24年3月31日現在）

当社および子会社（太陽製罐株式会社）は、金属缶の製造、販売を主たる事業としております。

| 事業内容   | 主要製品             |
|--------|------------------|
| 180缶事業 | 主に塗料・化学・食品用180缶  |
| 美術缶事業  | 主に粉乳缶・家庭用塗料缶     |
| その他事業  | 缶の付属品等および製缶設備の販売 |

#### (6) 主要な営業所および工場（平成24年3月31日現在）

|          | 名称        | 所在地         |
|----------|-----------|-------------|
| 当 社      | 本社および本社工場 | さいたま市北区     |
|          | 千葉工場      | 千葉県山武郡九十九里町 |
| 太陽製罐株式会社 | 本社および本社工場 | 大阪市大正区      |
|          | 柏原工場      | 大阪府柏原市      |

(7) 使用人の状況（平成24年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 事業部門   | 使用人数     | 前連結会計年度末比増減 |
|--------|----------|-------------|
| 180缶事業 | 81(10)名  | 3(1名減)名減    |
| 美術缶事業  | 31(12)名  | 12(5名減)名減   |
| 間接部門   | 49(10)名  | 10(1名減)名減   |
| 計      | 161(32)名 | 25(7名減)名減   |

(注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数     | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|----------|-----------|-------|--------|
| 109(29)名 | 25(6名減)名減 | 39.3歳 | 13.3年  |

(注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成24年3月31日現在）

| 借入先       | 借入額      |
|-----------|----------|
| 株式会社みずほ銀行 | 1,835百万円 |
| 株式会社武蔵野銀行 | 638百万円   |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成24年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 49,000,000株
- ② 発行済株式の総数 11,600,000株
- ③ 株主数 1,302名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名         | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|---------------|---------|---------|
| 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社   | 1,560千株 | 13.5%   |
| 新日本製鐵株式会社     | 1,050千株 | 9.1%    |
| 株式会社みずほ銀行     | 573千株   | 5.0%    |
| 村山信也          | 553千株   | 4.8%    |
| 大宮中央ビル商店街協同組合 | 462千株   | 4.0%    |
| 西川誠一          | 317千株   | 2.7%    |
| 伊藤正美          | 292千株   | 2.5%    |
| 川俣静子          | 239千株   | 2.1%    |
| スチールリーフ株式会社   | 239千株   | 2.1%    |
| 株式会社武蔵野銀行     | 210千株   | 1.8%    |

(注) 持株比率は自己株式（25,066株）を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社員の状況

#### ① 取締役および監査役の状況（平成24年3月31日現在）

| 会社における地位 | 氏名    | 担当および重要な兼職の状況            |
|----------|-------|--------------------------|
| 代表取締役社長  | 伊藤正美  | 太陽製罐株式会社代表取締役会長          |
| 代表取締役専務  | 馬場敬太郎 | 営業部長(兼)管理部長              |
| 取締役      | 明岳建二  | 総務部長                     |
| 取締役      | 鈴木泰夫  | 経理部長(兼)経営企画部長            |
| 取締役      | 田中優   | 製造部長                     |
| 取締役      | 城座隆夫  | 技術部長                     |
| 取締役      | 橋本直道  | 太陽製罐株式会社取締役生産部長          |
| 監査役(常勤)  | 並木敬則  |                          |
| 監査役      | 川俣靖   |                          |
| 監査役      | 喜多村榮一 | 株式会社太陽建築設計事務所<br>代表取締役社長 |
| 監査役      | 関根英俊  | 関根英俊税理士事務所所長             |

- (注) 1. 監査役並木敬則氏、監査役喜多村榮一氏、監査役関根英俊氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。また、監査役関根英俊氏は税理士であり、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。
2. 監査役喜多村榮一氏、監査役関根英俊氏は、東京証券取引所に対し独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

#### ② 事業年度中に退任した監査役

| 氏名   | 退任日        | 退任事由 | 退任時の地位・担当及び重要な兼職状況           |
|------|------------|------|------------------------------|
| 川俣満雄 | 平成23年6月29日 | 任期満了 | 社外監査役<br>大宮石油株式会社<br>代表取締役社長 |

③ 取締役および監査役の報酬等  
当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                | 支給人員      | 支給額                  |
|--------------------|-----------|----------------------|
| 取(うち社) 締(外取) 役(締役) | 7名<br>(-) | 60,385千円<br>(-)      |
| 監(うち社) 査(外監) 役(査役) | 5名<br>(4) | 21,282千円<br>(18,509) |
| 合 計                | 12名       | 81,667千円             |

- (注) 1. 上記には、平成23年6月29日開催の第106期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名(うち社外監査役1名)を含んでおります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。使用人兼務取締役には、上記のほかに使用人分給与35,869千円(支給人員4名)を支払っております。
3. 取締役の報酬限度額は、平成9年6月27日開催の第92期定時株主総会において年額90百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成4年6月26日開催の第87期定時株主総会において年額25百万円以内と決議いただいております。
5. 上記の報酬等の総額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金の繰入額が次のとおり含まれております。
- 取締役 7名 8,800千円(うち社外取締役 1名 1千円)
- 監査役 4名 2,120千円(うち社外監査役 3名 1,691千円)

④ 当事業年度に支払った役員退職慰労金

平成23年6月29日開催の第106期定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した監査役に対し支払った役員退職慰労金は以下のとおりであります。

- ・監査役 1名 6,699千円(うち社外監査役 1名 6,699千円)

⑤ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等との兼任状況および当社と当該他の法人等との関係

- ・監査役喜多村榮一氏は、株式会社太陽建築設計事務所の代表取締役社長を兼務しております。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・監査役関根英俊氏は、関根英俊税理士事務所の所長を兼務しております。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。



ロ. 当事業年度における主な活動状況

・取締役会および監査役会への出席状況

|             | 取締役会（14回開催） |      | 監査役会（27回開催） |      |
|-------------|-------------|------|-------------|------|
|             | 出席回数        | 出席率  | 出席回数        | 出席率  |
| 監査役 並木 敬 則  | 13回         | 93%  | 27回         | 100% |
| 監査役 喜多村 榮 一 | 14回         | 100% | 26回         | 96%  |
| 監査役 関 根 英 俊 | 8回          | 100% | 13回         | 81%  |

(注) 関根監査役の就任は平成23年6月29日であります。出席率は就任後開催された取締役会・監査役会の回数により算出しております。

・取締役会における発言状況

並木監査役は永年培ってきたビジネス経験をもとに、喜多村監査役は自身の会社経営の経験をもとに、関根監査役は税理士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

・監査役会における発言状況

監査役3氏とも永年に亘るビジネス経験、会社経営者、税理士としての経験をもとに、大所高所から企業統治強化に資する発言を行っております。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称

監査法人セントラル

② 報酬等の額

|                                      | 支 払 額    |
|--------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額               | 15,800千円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 15,800千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬額を明確に区分しておらず、実質的に区分できませんので、当該事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制  
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

### ① 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

社内における法令遵守体制をより明確化し、コンプライアンス尊重の意識を組織の隅々にまで浸透させる。

そのために、

- (1) コンプライアンスポリシー（企業行動基準）の制定
- (2) コンプライアンス担当役員の選定
- (3) コンプライアンス担当部署の決定
- (4) コンプライアンス・マニュアル（社内ルール）の作成
- (5) コンプライアンス研修の実施
- (6) 内部監査の実施、等を行う。

以上のほか、反社会的勢力排除に向けて取締役会で決定した基本方針として、企業行動基準において「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体とは、会社として一切係わりを持たず、不法・不当な要求には一切応じません。」と掲載しております。

### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役は、文書管理規程を策定し、規程に定めた文書については、関連資料とともに、規定の期間これを保管するとともに、必要に応じて閲覧可能な状態を維持することとする。

### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社的管理リスクの特定と管理体制の整備を行う。

社内各部署は、それぞれ所管するリスクの軽減管理を行う。各部長・室長は、四半期ごとに定例取締役会において所管するリスクの管理の状況を報告する。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
中期事業計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、取締役ごとに業績目標を明確化し、かつその評価方法を明らかにするものとする。  
なお、会社の重要な事項については取締役の合議制により慎重な意思決定を行う。
- ⑤ 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制  
前記①コンプライアンス体制に包含する。
- ⑥ 会社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
該当なし。
- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役を補助すべき使用人が必要と認められるときで、常設的な人材配置が困難な場合は人員と期間を限って配置する。
- ⑧ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
前号の使用人の選定については監査役会の事前の同意を得るものとし、また当該期間の人事管理については監査役会に委ねる。

- ⑨ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- (1) 取締役および使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、または発生する恐れがあるとき、役職員による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは監査役に報告する。
- その実効性を担保するため、「内部通報制度」を創設する。
- (2) 各部の長である取締役は、定期的に担当する部のリスク管理体制について報告するものとするが、「前記③」（リスク管理体制）による取締役会（監査役の出席する取締役会）への報告を以て替えることができる。
- ⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。
- (2) 代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、また社内と監査役との連携を図り、適切な意思疎通および効果的な監査業務の遂行を図る。
- ⑪ 財務報告の適正性を確保するための体制
- 「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」に則して、財務諸表が適正に作成されるシステムを構築し機能させ、信頼性のある財務諸表を外部に開示する。

**(6) 会社の支配に関する基本方針**

該当事項はありません。

## 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部              |                  | 負 債 の 部                |                  |
|----------------------|------------------|------------------------|------------------|
| 科 目                  | 金 額              | 科 目                    | 金 額              |
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>3,884,755</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>4,650,289</b> |
| 現金及び預金               | 771,161          | 支払手形及び買掛金              | 2,148,634        |
| 受取手形及び売掛金            | 2,010,527        | 短期借入金                  | 1,224,000        |
| 商品及び製品               | 109,987          | 1年内返済予定の<br>長期借入金      | 935,000          |
| 仕掛品                  | 570,516          | リース債務                  | 8,309            |
| 原材料及び貯蔵品             | 395,441          | 未払法人税等                 | 6,047            |
| その他                  | 29,468           | 賞与引当金                  | 44,490           |
| 貸倒引当金                | △2,348           | その他                    | 283,808          |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>5,301,448</b> | <b>固 定 負 債</b>         | <b>2,817,210</b> |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   | <b>2,948,116</b> | 長期借入金                  | 2,164,500        |
| 建物及び構築物              | 2,037,328        | リース債務                  | 11,377           |
| 機械装置及び運搬具            | 597,549          | 繰延税金負債                 | 420,388          |
| 土地                   | 248,511          | 退職給付引当金                | 49,698           |
| リース資産                | 18,694           | 役員退職慰労引当金              | 84,321           |
| 建設仮勘定                | 3,250            | 資産除去債務                 | 15,133           |
| その他                  | 42,783           | その他                    | 71,790           |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   | <b>164,680</b>   | <b>負 債 合 計</b>         | <b>7,467,499</b> |
| リース資産                | 991              | <b>純 資 産 の 部</b>       |                  |
| その他                  | 163,688          | <b>株 主 資 本</b>         | <b>1,109,209</b> |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> | <b>2,188,651</b> | 資本金                    | 630,000          |
| 投資有価証券               | 1,353,091        | 資本剰余金                  | 136,773          |
| 賃貸不動産                | 814,198          | 利益剰余金                  | 346,036          |
| 長期貸付金                | 4,512            | 自己株式                   | △3,600           |
| その他                  | 16,849           | その他の包括利益累計額            | 373,483          |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>9,186,204</b> | その他有価証券評価差額金           | 373,483          |
|                      |                  | <b>少 数 株 主 持 分</b>     | <b>236,012</b>   |
|                      |                  | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>1,718,704</b> |
|                      |                  | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>9,186,204</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目            | 金 額       |
|----------------|-----------|
| 売上高            | 7,392,073 |
| 売上原価           | 7,003,939 |
| 売上総利益          | 388,134   |
| 販売費及び一般管理費     | 1,069,233 |
| 営業損失           | 681,099   |
| 営業外収益          | 250,044   |
| 受取利息           | 533       |
| 受取配当金          | 32,982    |
| 不動産賃貸料         | 197,166   |
| その他            | 19,362    |
| 営業外費用          | 183,176   |
| 支払利息           | 73,487    |
| 有形売却損          | 9,552     |
| 不動産賃貸費用        | 40,818    |
| 賃貸建物減価償却費      | 46,055    |
| その他            | 13,262    |
| 経常損失           | 614,230   |
| 特別利益           | 53        |
| 固定資産売却益        | 48        |
| その他            | 5         |
| 特別損失           | 95,612    |
| 固定資産除却損        | 1,970     |
| 特別退職金          | 91,662    |
| その他            | 1,979     |
| 税金等調整前当期純損失    | 709,789   |
| 法人税・住民税及び事業税   | 1,400     |
| 法人税等調整額        | △37,095   |
| 少数株主損益調整前当期純損失 | 674,094   |
| 少数株主損失         | 20,791    |
| 当期純損失          | 653,303   |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

|         |           |
|---------|-----------|
| 株主資本    |           |
| 資本金     |           |
| 当期首残高   | 630,000   |
| 当期変動額   |           |
| 当期変動額合計 | —         |
| 当期末残高   | 630,000   |
| 資本剰余金   |           |
| 当期首残高   | 136,773   |
| 当期変動額   |           |
| 当期変動額合計 | —         |
| 当期末残高   | 136,773   |
| 利益剰余金   |           |
| 当期首残高   | 1,034,066 |
| 当期変動額   |           |
| 剰余金の配当  | △34,727   |
| 当期純損失   | △653,303  |
| 当期変動額合計 | △688,030  |
| 当期末残高   | 346,036   |
| 自己株式    |           |
| 当期首残高   | △3,523    |
| 当期変動額   |           |
| 自己株式の取得 | △77       |
| 当期変動額合計 | △77       |
| 当期末残高   | △3,600    |
| 株主資本合計  |           |
| 当期首残高   | 1,797,317 |
| 当期変動額   |           |
| 剰余金の配当  | △34,727   |
| 当期純損失   | △653,303  |
| 自己株式の取得 | △77       |
| 当期変動額合計 | △688,107  |
| 当期末残高   | 1,109,209 |



(単位：千円)

|                     |           |
|---------------------|-----------|
| その他の包括利益累計額         |           |
| その他有価証券評価差額金        |           |
| 当期首残高               | 290,127   |
| 当期変動額               |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 83,356    |
| 当期変動額合計             | 83,356    |
| 当期末残高               | 373,483   |
| その他の包括利益累計額合計       |           |
| 当期首残高               | 290,127   |
| 当期変動額               |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 83,356    |
| 当期変動額合計             | 83,356    |
| 当期末残高               | 373,483   |
| 少数株主持分              |           |
| 当期首残高               | 255,546   |
| 当期変動額               |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △19,534   |
| 当期変動額合計             | △19,534   |
| 当期末残高               | 236,012   |
| 純資産合計               |           |
| 当期首残高               | 2,342,991 |
| 当期変動額               |           |
| 剰余金の配当              | △34,727   |
| 当期純損失               | △653,303  |
| 自己株式の取得             | △77       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 63,821    |
| 当期変動額合計             | △624,286  |
| 当期末残高               | 1,718,704 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 1社
- ・主要な連結子会社の名称 太陽製罐株式会社

#### (2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

#### (3) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. その他有価証券

- ・時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

##### ロ. たな卸資産

当社は先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）、連結子会社は最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産および賃貸不動産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、賃貸建物及び構築物ならびに平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

##### ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・自社利用のソフトウェア  
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### ハ. リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当社及び連結子会社はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### ③ 重要な引当金の計上基準

##### イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

##### ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産（退職給付信託資産を含む）の見込額に基づき計上しております。

ニ、役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- ④ その他連結計算書類作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

|         |             |
|---------|-------------|
| 建物及び構築物 | 1,818,192千円 |
| 土地      | 68,280千円    |
| 賃貸不動産   | 813,225千円   |
| 投資有価証券  | 164,960千円   |

上記の物件に対応する債務は、長期借入金2,039,000千円、1年内返済予定の長期借入金713,960千円、短期借入金437,000千円であります。

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 9,608,848千円  
(3) 受取手形割引高 765,033千円

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 11,600,000株   | 一株           | 一株           | 11,600,000株  |

### (2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 24,169株       | 897株         | 一株           | 25,066株      |

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### 配当金支払額等

平成23年6月29日開催の第106期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 34,727千円
- ・1株当たり配当金額 3円
- ・基準日 平成23年3月31日
- ・効力発生日 平成23年6月30日

## 4. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。

一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

## ②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日でありませ

ず。借入金は、設備投資に係る資金調達並びに営業過程に係る運転資金であり、償還日は最長で決算日後8年であります。このうち一部は金利の変動リスクに晒されております。

## ③金融商品に係るリスク管理体制

- ・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

- ・市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

なお、連結子会社についても同様の管理を行っております。

- ・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

連結子会社についても同様の管理を行っております。

## ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## (2)金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（(注)2.参照）

|               | 連結貸借対照表計上額(千円) | 時価(千円)    | 差額(千円) |
|---------------|----------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金    | 771,161        | 771,161   | —      |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 2,010,527      | 2,010,527 | —      |
| (3) 投資有価証券    | 1,309,866      | 1,309,866 | —      |
| 資産計           | 4,091,556      | 4,091,556 | —      |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 2,148,634      | 2,148,634 | —      |
| (2) 短期借入金     | 1,224,000      | 1,224,000 | —      |
| (3) 長期借入金     | 3,099,500      | 3,099,500 | —      |
| 負債計           | 6,472,134      | 6,472,134 | —      |

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は証券取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの元利金の合計額と同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出した時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分    | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|-------|-----------------|
| 非上場株式 | 43,225          |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産 (3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注)3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

|           | 1年以内(千円)  |
|-----------|-----------|
| 現金及び預金    | 771,161   |
| 受取手形及び売掛金 | 2,010,527 |
| 合計        | 2,781,689 |

(注)4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

|       | 1年以内(千円) | 1年超5年以内(千円) | 5年超10年以内(千円) |
|-------|----------|-------------|--------------|
| 長期借入金 | 935,000  | 1,977,500   | 187,000      |
| 合計    | 935,000  | 1,977,500   | 187,000      |

(注)5. 負債「(3) 長期借入金」には、「1年内返済予定の長期借入金」を含めております。

## 5. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、埼玉県さいたま市において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しております。

当連結会計年度における賃貸等不動産に関する損益は、110,292千円であります。

(2) 賃貸等不動産時価に関する事項

| 連結貸借対照表計上額      |                |                | 当連結会計年度末の時価（千円） |
|-----------------|----------------|----------------|-----------------|
| 当連結会計年度期首残高（千円） | 当連結会計年度増減額（千円） | 当連結会計年度末残高（千円） |                 |
| 854,753         | △40,555        | 814,198        | 1,627,000       |

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注)2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は改修工事（5百万円）であり、主な減少額は減価償却(46百万円)であります。

(注)3. 当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」の類似の方法に基づいて外部鑑定会社で算定した金額であります。

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 128円09銭  
(2) 1株当たり当期純損失 56円44銭

7. 重要な後発事象に関する注記

(連結子会社の株式移転による異動について)

(1) 連結子会社が行った株式移転の概要

① 当社、JFEコンテナ株式会社および伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社との間で締結したJFE製缶株式会社と太陽製罐株式会社の経営統合に関する基本合意書に基づき、当社の連結子会社である太陽製罐株式会社とJFE製缶株式会社は平成24年4月23日に共同株式移転により両社の完全親会社を設立いたしました。

これにより平成24年4月1日以降開始する事業年度より太陽製罐株式会社は連結子会社から外れ、JNMホールディングス株式会社並びに同社の100%子会社である太陽製罐株式会社、JFE製缶株式会社が持分法適用会社となります。

② 連結当事者の名称及び事業の内容

(連結子会社)

|       |            |
|-------|------------|
| 名 称   | 太陽製罐株式会社   |
| 事業の内容 | 18L缶の製造・販売 |

(株式移転完全子会社)

|       |                                                                                                                     |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 名 称   | JFE製缶株式会社                                                                                                           |
| 事業の内容 | 1. 容器の製造、加工ならびに販売<br>2. 容器製造に関する鋼板及び口金、縮輪、塗料の仕入販売に関する業務<br>3. 容器の塗装、組立て、フォークリフトによる運搬の用役サービス業務<br>4. 前各項に付帯または関連する業務 |

(株式移転完全親会社)

|       |                                                                                                                                                                                                   |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 名 称   | JNMホールディングス株式会社                                                                                                                                                                                   |
| 事業の内容 | 1. 次の事業を営むこと及び次の事業を営む会社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理すること。<br>①容器の製造、加工ならびに販売<br>②容器製造に関する鋼板及び口金、締輪、塗料の仕入販売に関する業務<br>③容器の塗装、組立て、フォークリフトによる運搬の用役サービス業務<br>④フリキ、表面処理鋼板製品の製造及び販売<br>2. 前号に付帯関連する一切の業務 |

③当該株式移転を行った主な理由

わが国の18L缶業界は、顧客の生産拠点の海外移転や代替容器（樹脂、紙ほか）への変更等により継続的に需要が減少している中であって、現在も30社を超える同業者が熾烈な受注競争を続けており、極めて困難な経営環境が続いています。これに加え、近年は原料・資材等の大幅な価格アップも経営の圧迫要因となっており、このままでは顧客のニーズの高度化に対応することのみならず、再生産投資もままならない収益状況に立ち至ることも懸念されます。

このような経営環境認識のもと、JFE製缶株式会社と太陽製罐株式会社は、両社が永年培ってきた経営資源を集中・再編することを通じ経営基盤を磐石とし競争力の向上を図ること、それにより顧客サービスの一層の向上に努めることが必要であるとの認識で一致したものです。

④当該株式移転を行った日

平成24年4月23日

(2) 実施する会計処理の概要

本件は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に従って会計処理を行う予定です。

(3) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該連結子会社の損益の概算額  
当期純損失 31,215千円

## 8. その他の注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                  | 負 債 の 部         |                  |
|-----------------|------------------|-----------------|------------------|
| 科 目             | 金 額              | 科 目             | 金 額              |
| <b>流動資産</b>     | <b>2,570,666</b> | <b>流動負債</b>     | <b>3,522,640</b> |
| 現金・預金           | 714,931          | 支払手形            | 255,684          |
| 受取手形            | 176,942          | 買掛金             | 1,265,461        |
| 売掛金             | 1,139,477        | 短期借入金           | 804,000          |
| 商品及び製品          | 93,394           | 1年内返済予定の長期借入金   | 935,000          |
| 仕掛品             | 368,991          | リース債務           | 2,585            |
| 原材料及び貯蔵品        | 51,574           | 未払金             | 59,837           |
| その他             | 27,702           | 未払費用            | 91,381           |
| 貸倒引当金           | △2,348           | 未払法人税等          | 820              |
| <b>固定資産</b>     | <b>5,846,237</b> | 未払事業所税          | 18,651           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>2,575,643</b> | 預り金             | 32,627           |
| 建物              | 1,909,929        | 賞与引当金           | 22,486           |
| 構築物             | 17,632           | 設備関係支払手形その他     | 32,293           |
| 機械及び装置          | 503,143          | <b>固定負債</b>     | <b>2,743,736</b> |
| 車両運搬具           | 1,767            | 長期借入金           | 2,164,500        |
| 工具器具備品          | 30,093           | 資産除去債務          | 10,917           |
| 土地              | 108,232          | 繰延税金負債          | 415,447          |
| リース資産           | 1,593            | 役員退職慰労引当金       | 81,081           |
| 建設仮勘定           | 3,250            | その他             | 71,790           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>152,452</b>   | <b>負債合計</b>     | <b>6,266,376</b> |
| 電話加入権           | 577              | <b>純資産の部</b>    |                  |
| ソフトウェア          | 150,882          | <b>株主資本</b>     | <b>1,782,550</b> |
| リース資産           | 991              | 資本金             | 630,000          |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>3,118,141</b> | 資本剰余金           | 136,773          |
| 投資有価証券          | 1,255,966        | 資本準備金           | 136,773          |
| 賃貸不動産           | 814,198          | <b>利益剰余金</b>    | <b>1,019,377</b> |
| 関係会社株式          | 1,029,182        | 利益準備金           | 157,500          |
| その他             | 18,794           | その他利益剰余金        | 861,877          |
| <b>資産合計</b>     | <b>8,416,904</b> | 別途積立金           | 1,395,866        |
|                 |                  | 土地圧縮積立金         | 21,223           |
|                 |                  | 固定資産圧縮積立金       | 368,614          |
|                 |                  | 退職手当積立金         | 6,000            |
|                 |                  | 繰越利益剰余金         | △929,825         |
|                 |                  | <b>自己株式</b>     | <b>△3,600</b>    |
|                 |                  | 評価・換算差額等        | 367,976          |
|                 |                  | その他有価証券評価差額金    | 367,976          |
|                 |                  | <b>純資産合計</b>    | <b>2,150,527</b> |
|                 |                  | <b>負債・純資産合計</b> | <b>8,416,904</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



# 損 益 計 算 書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額       |
|-------------------------|-----------|
| 売 上 高                   | 5,071,132 |
| 売 上 原 価                 | 4,967,710 |
| 売 上 総 利 益               | 103,422   |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 752,483   |
| 営 業 損 失                 | 649,060   |
| 営 業 外 収 益               | 249,380   |
| 受 取 利 息 ・ 配 当 金         | 31,487    |
| 不 動 産 賃 貸 料             | 197,166   |
| そ の 他                   | 20,726    |
| 営 業 外 費 用               | 165,103   |
| 支 払 利 息                 | 64,913    |
| 手 形 売 却 損               | 6,028     |
| 不 動 産 賃 貸 費 用           | 40,818    |
| 賃 貸 建 物 減 価 償 却 費       | 46,055    |
| そ の 他                   | 7,287     |
| 経 常 損 失                 | 564,783   |
| 特 別 利 益                 | 53        |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 48        |
| そ の 他                   | 5         |
| 特 別 損 失                 | 93,632    |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 1,970     |
| 特 別 退 職 金               | 91,662    |
| 税 引 前 当 期 純 損 失         | 658,362   |
| 法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税 | 820       |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △37,095   |
| 当 期 純 損 失               | 622,087   |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

|              |           |
|--------------|-----------|
| 株主資本         |           |
| 資本金          |           |
| 当期首残高        | 630,000   |
| 当期変動額        |           |
| 当期変動額合計      | —         |
| 当期末残高        | 630,000   |
| 資本剰余金        |           |
| 資本準備金        |           |
| 当期首残高        | 136,773   |
| 当期変動額        |           |
| 当期変動額合計      | —         |
| 当期末残高        | 136,773   |
| 利益剰余金        |           |
| 利益準備金        |           |
| 当期首残高        | 157,500   |
| 当期変動額        |           |
| 当期変動額合計      | —         |
| 当期末残高        | 157,500   |
| その他利益剰余金     |           |
| 別途積立金        |           |
| 当期首残高        | 1,395,866 |
| 当期変動額        |           |
| 当期変動額合計      | —         |
| 当期末残高        | 1,395,866 |
| 土地圧縮積立金      |           |
| 当期首残高        | 19,565    |
| 当期変動額        | 1,658     |
| 当期変動額合計      | 1,658     |
| 当期末残高        | 21,223    |
| 固定資産圧縮積立金    |           |
| 当期首残高        | 352,828   |
| 当期変動額        |           |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | 27,516    |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | △11,730   |
| 当期変動額合計      | 15,785    |
| 当期末残高        | 368,614   |
| 退職手当積立金      |           |
| 当期首残高        | 6,000     |
| 当期変動額        |           |
| 当期変動額合計      | —         |
| 当期末残高        | 6,000     |
| 繰越利益剰余金      |           |
| 当期首残高        | △255,566  |
| 当期変動額        |           |
| 剰余金の配当       | △34,727   |
| 当期純損失        | △622,087  |
| 土地圧縮積立金の積立   | △1,658    |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | △27,516   |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 11,730    |
| 当期変動額合計      | △674,259  |
| 当期末残高        | △929,825  |

(単位：千円)

|                     |             |
|---------------------|-------------|
| 利益剰余金合計             |             |
| 当期首残高               | 1, 676, 193 |
| 当期変動額               |             |
| 剰余金の配当              | △34, 727    |
| 当期純損失               | △622, 087   |
| 当期変動額合計             | △656, 815   |
| 当期末残高               | 1, 019, 377 |
| 自己株式                |             |
| 当期首残高               | △3, 523     |
| 当期変動額               |             |
| 自己株式の取得             | △77         |
| 当期変動額合計             | △77         |
| 当期末残高               | △3, 600     |
| 株主資本合計              |             |
| 当期首残高               | 2, 439, 443 |
| 当期変動額               |             |
| 剰余金の配当              | △34, 727    |
| 当期純損失               | △622, 087   |
| 自己株式の取得             | △77         |
| 当期変動額合計             | △656, 892   |
| 当期末残高               | 1, 782, 550 |
| 評価・換算差額等            |             |
| その他有価証券評価差額金        |             |
| 当期首残高               | 286, 505    |
| 当期変動額               |             |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 81, 470     |
| 当期変動額合計             | 81, 470     |
| 当期末残高               | 367, 976    |
| 純資産合計               |             |
| 当期首残高               | 2, 725, 949 |
| 当期変動額               |             |
| 剰余金の配当              | △34, 727    |
| 当期純損失               | △622, 087   |
| 自己株式の取得             | △77         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 81, 470     |
| 当期変動額合計             | △575, 421   |
| 当期末残高               | 2, 150, 527 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準および評価方法

- ①関係会社株式 移動平均法による原価法
- ②その他有価証券  
・時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
・時価のないもの 移動平均法による原価法
- ③たな卸資産 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産および賃貸不動産（リース資産を除く）  
定率法によっております。  
ただし、賃貸建物および構築物ならびに平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）  
・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③リース資産  
・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務および退職給付信託資産の見込額に基づき計上しております。
- ④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産

|         |             |
|---------|-------------|
| 建物及び構築物 | 1,818,192千円 |
| 土地      | 68,280千円    |
| 賃貸不動産   | 813,225千円   |
| 投資有価証券  | 164,960千円   |

上記の担保物件に対応する債務は、長期借入金2,039,000千円、1年内返済予定の長期借入金713,960千円、短期借入金437,000千円であります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 8,126,050千円

(3) 受取手形割引高 489,931千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

|        |         |
|--------|---------|
| 短期金銭債権 | 3,348千円 |
| 短期金銭債務 | 一千円     |

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|       |         |
|-------|---------|
| ① 売上高 | 1,127千円 |
| ② 仕入高 | 930千円   |

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|-------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 24,169株     | 897株       | 一株         | 25,066株    |

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

#### 5. 税効果会計に関する注記

| 当事業年度(平成24年3月31日現在)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |          |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | (千円)     |
| 繰延税金資産(流動)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |          |
| ・賞与引当金損金繰入限度額超過額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 8,544    |
| ・未払事業所税否認                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 7,087    |
| ・未払費用否認                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 8,119    |
| ・棚卸資産評価損                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 2,956    |
| ・環境対策費                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 3,272    |
| 繰延税金資産(流動)小計                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 29,980   |
| ・評価性引当額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | △29,980  |
| 繰延税金資産(流動)の純額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | —        |
| 繰延税金資産(固定)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |          |
| ・役員退職慰労引当金                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 28,378   |
| ・退職給付信託                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 39,365   |
| ・繰越欠損金                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 340,903  |
| ・資産除去債務                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 3,821    |
| 繰延税金資産(固定)小計                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 412,468  |
| ・評価性引当額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | △412,468 |
| 繰延税金資産(固定)合計                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | —        |
| 繰延税金負債(固定)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |          |
| ・土地圧縮積立金                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 11,606   |
| ・固定資産圧縮積立金                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 205,470  |
| ・その他有価証券評価差額金                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 198,141  |
| ・その他                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 228      |
| 繰延税金負債(固定)小計                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 415,447  |
| 繰延税金負債(固定)の純額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 415,447  |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |          |
| 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。                                                                                                                                                                                                                                                                                            |          |
| 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額の修正                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |          |
| 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来からの40%から平成24年4月1日に開始する会計年度から平成26年4月1日に開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異については38%に、平成27年4月1日に開始する会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35%となります。 |          |
| この税率変更により、繰延税金負債の金額は57,512千円減少し、法人税等調整額は29,206千円減少し、その他有価証券評価差額金が28,305千円増加しております。                                                                                                                                                                                                                                                                       |          |

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

| 種 類        | 会社等の名称             | 資本金<br>又は出<br>資 金<br>(百万円) | 事業の<br>内 容<br>又は職<br>業 | 議決権等<br>の 所 有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関係内容           |                | 取引の<br>内 容   | 取 引<br>金 額<br>(百万円) | 科 目 | 期 末<br>残 高<br>(百万円) |
|------------|--------------------|----------------------------|------------------------|---------------------------------|----------------|----------------|--------------|---------------------|-----|---------------------|
|            |                    |                            |                        |                                 | 役員<br>の<br>兼任等 | 事業上<br>の<br>関係 |              |                     |     |                     |
| 法人<br>主要株主 | 伊藤忠丸紅鉄鋼<br>株 式 会 社 | 30,000                     | 鉄 鋼 商<br>社             | 直接13.47%                        | 無              | 原材料<br>仕 入     | ブリキ板<br>等の仕入 | 2,843               | 買掛金 | 1,180               |

(注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

### (2) 役員及び個人主要株主等

| 種 類                           | 会社等<br>の名称     | 資本金<br>又は出<br>資 金<br>(千円) | 事業の<br>内 容<br>又は職<br>業 | 議決権等<br>の 所 有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関係内容           |                | 取引の<br>内 容    | 取 引<br>金 額<br>(千円) | 科 目 | 期 末<br>残 高<br>(千円) |
|-------------------------------|----------------|---------------------------|------------------------|---------------------------------|----------------|----------------|---------------|--------------------|-----|--------------------|
|                               |                |                           |                        |                                 | 役員<br>の<br>兼任等 | 事業上<br>の<br>関係 |               |                    |     |                    |
| 役員が議決<br>権の過半数<br>を所有する<br>会社 | 大宮石油株<br>式 会 社 | 27,000                    | 石 油 類<br>の 販 売         | 代表取締役が<br>所有<br>直接0.72%         | 無              | 営 業<br>取 引     | 石油類の<br>購 買 等 | 20,217             | 買掛金 | 509                |

(注) 1. 大宮石油株式会社代表取締役は当社監査役の近親者であります。

2. 仕入については市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 185円79銭
- (2) 1株当たり当期純損失 53円74銭

## 8. 重要な後発事象に関する注記

### (連結子会社の株式移転による異動について)

#### (1) 連結子会社が行った株式移転の概要

①当社、JFEコンテナ株式会社および伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社との間で締結したJFE製缶株式会社と太陽製罐株式会社の経営統合に関する基本合意書に基づき、当社の連結子会社である太陽製罐株式会社とJFE製缶株式会社は平成24年4月23日に共同株式移転により両社の完全親会社を設立いたしました。

これにより平成24年4月1日以降開始する事業年度より太陽製罐株式会社は連結子会社から外れ、JNMホールディングス株式会社並びに同社の100%子会社である太陽製罐株式会社、JFE製缶株式会社が持分法適用会社となります。

#### ②連結当事者の名称及び事業の内容

##### (連結子会社)

|       |            |
|-------|------------|
| 名 称   | 太陽製罐株式会社   |
| 事業の内容 | 18L缶の製造・販売 |

(株式移転完全子会社)

| 名 称   | JFE製缶株式会社                                                                                                           |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業の内容 | 1. 容器の製造、加工ならびに販売<br>2. 容器製造に関する鋼板及び口金、縮輪、塗料の仕入販売に関する業務<br>3. 容器の塗装、組立て、フォークリフトによる運搬の用役サービス業務<br>4. 前各項に付帯または関連する業務 |

(株式移転完全親会社)

| 名 称   | JNMホールディングス株式会社                                                                                                                                                                                   |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業の内容 | 1. 次の事業を営むこと及び次の事業を営む会社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理すること。<br>①容器の製造、加工ならびに販売<br>②容器製造に関する鋼板及び口金、縮輪、塗料の仕入販売に関する業務<br>③容器の塗装、組立て、フォークリフトによる運搬の用役サービス業務<br>④ブリキ、表面処理鋼板製品の製造及び販売<br>2. 前号に付帯関連する一切の業務 |

③当該株式移転を行った主な理由

わが国の18L缶業界は、顧客の生産拠点の海外移転や代替容器（樹脂、紙ほか）への変更等により継続的に需要が減少している中であって、現在も30社を超える同業者が熾烈な受注競争を続けており、極めて困難な経営環境が続いています。これに加え、近年は原料・資材等の大幅な価格アップも経営の圧迫要因となっており、このままでは顧客のニーズの高度化に対応することのみならず、再生産投資もままならない収益状況に立ち至ることも懸念されます。

このような経営環境認識のもと、JFE製缶株式会社と太陽製罐株式会社は、両社が永年培ってきた経営資源を集中・再編することを通じ経営基盤を磐石とし競争力の向上を図ること、それにより顧客サービスの一層の向上に努めることが必要であるとの認識で一致したものです。

④当該株式移転を行った日

平成24年4月23日

(2) 実施する会計処理の概要

本件は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に従って会計処理を行う予定です。

## 9. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

## 10. その他の注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 5月23日

日本製罐株式会社  
取締役会 御中

監査法人 セントラル

代表社員 公認会計士 泉 智雄<sup>Ⓗ</sup>  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 関口 俊雄<sup>Ⓗ</sup>  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本製罐株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製罐株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社、JFEコンテイナー株式会社および伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社との間で締結したJFE製缶株式会社と太陽製罐株式会社の経営統合に関する基本合意書に基づき、会社の連結子会社である太陽製罐株式会社とJFE製缶株式会社は平成24年4月23日に共同株式移転により両社の完全親会社を設立した。これにより平成24年4月1日以降開始する事業年度より太陽製罐株式会社は連結子会社から外れ、JNMホールディングス株式会社並びに同社の100%子会社である太陽製罐株式会社、JFE製缶株式会社が持分法適用会社となる。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 5月23日

日本製罐株式会社  
取締役会 御中

監査法人 セントラル  
代表社員 公認会計士 泉 智雄<sup>Ⓡ</sup>  
業務執行社員  
代表社員 公認会計士 関口 俊雄<sup>Ⓡ</sup>  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本製罐株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第107期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社、JFEコンテナ株式会社および伊藤忠丸鉄鋼株式会社との間で締結したJFE製缶株式会社と太陽製罐株式会社の経営統合に関する基本合意書に基づき、会社の連結子会社である太陽製罐株式会社とJFE製缶株式会社は平成24年4月23日に共同株式移転により両社の完全親会社を設立した。これにより平成24年4月1日以降開始する事業年度より太陽製罐株式会社は連結子会社から外れ、JNMホールディングス株式会社並びに同社の100%子会社である太陽製罐株式会社、JFE製缶株式会社が持分法適用会社となる。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの日本製罐株式会社第107期事業年度の取締役の職務の執行に関して、以下の通り報告致します。本監査報告書は、各監査役が作成した監査報告書に基づいて審議した結果、監査役全員の一致した見解として作成したものであります。

#### I. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査方針及び職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受けると共に、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査人及びその他の使用人等と意見交換を行い、情報の収集及び監査環境の整備に努めました。又、取締役会及びその他の重要な社内会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めると共に重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査致しました。又、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合しているかどうか、及び会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議による内部統制システムに関する体制の状況を検証致しました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意見及び情報の交換を行い、積極的に子会社から事業の報告を受けると共に、その業務及び財産の状況を調査致しました。同時に、監査役会が窓口となっている内部通報制度を通じて、日本製罐及び子会社の各々の社員より、経営の改善及び改革に助する結果となる様な率直な提言及び報告を受けました。

更に、会計監査人が独立の立場を保持し、且つ適正な監査を実施しているか否かを監視及び検証すると共に、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、且つ詳しい説明を求めました。又、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日、企業会計審議会）等に従って整備している旨の報告を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（即ち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討致しました。

## II. 監査の結果

### 1. 事業報告等の監査結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく記載しているものと認めます。
- (2) 取締役の職務の執行に関して、不正の行為、又は、法令或いは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 内部統制システムに関する取締役会決議の内容及び運用の状況は、相当であると判断致します。

又、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき重大な事項はありません。

### 2. 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人セントラルの監査の方法及び結果は、相当であると判断致します。

### 3. 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人セントラルの監査の方法及び結果は、相当であると判断致します。

## III. 後発事象

重要な後発事象として監査法人よりも指摘されておりますが、当社、JFEコンテナ株式会社及び伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社との間で締結した基本合意書に基き、当社子会社の太陽製罐株式会社とJFE製缶株式会社は、平成24年4月23日に共同株式移転によりJNMホールディングス株式会社を設立し、その100%子会社となったため、平成24年4月1日以降開始する事業年度については当社の連結子会社から外れることとなりました。但し、本事象は平成24年3月31日をもって終了する事業年度については一切影響を及ぼすものではない故、注記のみに止めるものとします。

平成24年5月29日

### 日本製罐株式会社監査役会

|                  |       |   |
|------------------|-------|---|
| 常勤監査役<br>(社外監査役) | 並木敬則  | ㊟ |
| 監査役              | 川俣靖   | ㊟ |
| 社外監査役            | 喜多村榮一 | ㊟ |
| 社外監査役            | 関根英俊  | ㊟ |

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役2名選任の件

取締役 伊藤正美、明岳建二、および田中優の各氏が、本総会終結の時をもって辞任されますので、1名減員し、取締役2名の選任をお願いするものであります。

なお、新たに選任された取締役の任期は、当社の定款の定めにより、他の在任取締役の任期の満了する時までとなります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                      | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                      | 所有する当社<br>株式の数 |
|-----------|------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | ごとう まさゆき<br>後藤 昌之<br>(昭和43年6月15日生) | 平成5年4月 伊藤忠商事株式会社入社<br>平成22年7月 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社<br>鋼材第二本部特板部本部長付<br>現在に至る                                               | 一株             |
| 2         | いとう しげひと<br>伊東 重仁<br>(昭和33年2月17日生) | 昭和56年4月 丸紅株式会社入社<br>平成20年4月 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社<br>鋼材第一本部鋼材貿易部長<br>平成22年4月 同社鋼材第二本部特板部長<br>平成24年4月 同社鋼材第二本部本部長代行<br>現在に至る | 一株             |

(注) 1. 上記各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 候補者伊東重仁氏は、社外取締役候補者であります。

3. 伊東重仁氏を社外取締役候補とした理由は、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社での豊富な経験や幅広い見識を有しておられ、健全かつ効率的な経営の推進についてご指導いただけるものとして選任をお願いするものであります。

## 第2号議案 監査役2名選任の件

監査役 並木敬則氏が、本株主総会終結の時をもって任期満了となり、また、監査役 喜多村榮一氏が、本株主総会終結の時をもって辞任されますので、監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、監査役候補者の松田豊彦氏は、退任監査役喜多村榮一氏の補欠として選任をお願いするものであり、その任期は当社定款の定めにより、前任者の残存期間となります。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                     | 所有する当社株式の数 |
|-------|---------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | こみやま かず ひこ<br>小宮山 和彦<br>(昭和27年6月27日生) | 昭和51年4月 株式会社埼玉銀行(現りそな銀行) 入行<br>平成14年1月 同行退職<br>平成14年2月 株式会社金門製作所(現アズビル金門株式会社) 入社<br>平成19年7月 同社退職<br>平成19年7月 りそな保証株式会社入社<br>平成21年2月 同社退職<br>平成21年3月 当社入社<br>経営企画部部長代行<br>現在に至る | 一株         |
| 2     | まつ だ とよ ひこ<br>松田 豊彦<br>(昭和32年2月24日生)  | 昭和55年4月 伊藤忠商事株式会社入社<br>平成21年4月 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社<br>関連事業部長<br>平成24年4月 同社執行役員<br>経営管理本部長代行<br>(兼) 関連事業部長<br>現在に至る                                                                    | 一株         |

- (注) 1. 上記各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 候補者松田豊彦氏は、社外監査役候補者であります。
3. 松田豊彦氏を社外監査役候補者とした理由は、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社での、豊富な経験や幅広い見識を活かし、経営全般に対する監視と適切な助言をいただけるものとして選任をお願いするものであります。

### 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                         | 所有する当社<br>株式の数 |
|----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|----------------|
| にし お ふみ たか<br>西 尾 文 隆<br>(昭和35年7月10日生) | 昭和58年4月 伊藤忠商事株式会社入社<br>平成24年4月 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社<br>鋼材第二本部特板部長<br>現在に至る | 一株             |

- (注) 1. 上記補欠監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 候補者西尾文隆氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 西尾文隆氏を補欠の社外監査役候補とした理由は、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社での豊富な経験や幅広い見識を有しておられ、経営全般に対する監視と適切な助言をいただけるものとして選任をお願いするものであります。

#### 第4号議案 退任取締役および退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件

取締役 伊藤正美、明岳建二、田中優の各氏が、本総会終結の時をもって辞任、監査役 並木敬則氏が任期満了、および監査役 喜多村榮一氏が辞任により退任されますので、それぞれの在任中の功労に報いるため、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することといたしたく存じます。

なお、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等は、退任取締役については取締役会の決議に、退任監査役については監査役の協議によることにご一願いたいと存じます。

退任取締役および退任監査役の略歴は、次のとおりであります。

| 氏 名       | 略 歴                                     |
|-----------|-----------------------------------------|
| 伊 藤 正 美   | 平成5年6月 当社取締役<br>平成18年9月 当社代表取締役社長 現在に至る |
| 明 岳 建 二   | 平成19年6月 当社取締役 現在に至る                     |
| 田 中 優     | 平成20年6月 当社取締役 現在に至る                     |
| 並 木 敬 則   | 平成19年6月 当社常勤監査役 現在に至る                   |
| 喜 多 村 榮 一 | 平成22年6月 当社社外監査役 現在に至る                   |

以 上